

II 教育研究等の質の向上の状況
 (1) 教育に関する目標
 ① 教育の成果に関する目標

中期 目標	
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【81】	【81-1】	
	【81-2】	
	【81-3】	
【82】	【82-1】	
	【82-2】	
【83】	【83-1】	

- 中期目標欄は、「①教育の成果に関する目標」について、1枚に全て記載してください（以下同様）。
- 「計画の進捗状況」の欄に当該計画に係る事業の外形的な進捗状況等を簡潔に記載してください。なお、「①教育の成果に関する目標」の全体について 概括的な記載を行えば足り、年度計画の記載事項ごとに進捗状況を記載する必要はありません。
- 中期計画と年度計画には、それぞれ、整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 当該年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、16～20年度に実施済みの計画等）については、「年度計画」の欄には、例えば、「(平成20年度に実施済みのため、21年度は年度計画なし)」等と記載してください。

II 教育研究等の質の向上の状況
 (1) 教育に関する目標
 ② 教育内容等に関する目標

中期目標

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【84】	【84-1】	
	----- 【84-2】	
	----- 【84-3】	
【85】	【85-1】	
	----- 【85-2】	
【86】	【86】	

以下、「II 教育研究等の質の向上の状況」の項目は、同様の様式に記載してください（「附属病院に関する目標」、「附属学校に関する目標」を除く）。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

II 大学の教育研究等の質の向上
 (3) その他の目標
 ② 附属病院に関する目標

中期目標

中期計画	平成21年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【151】	/		(平成20年度の実施状況概略)	
	【151-1】		(平成21年度の実施状況) 【151-1】	
	----- 【151-2】		----- 【151-2】	
【170】	/		(平成20年度の実施状況概略)	
	【170-1】		(平成21年度の実施状況) 【170-1】	
	----- 【170-2】		----- 【170-2】	
			ウェイト小計	

II 大学の教育研究等の質の向上
 (3) その他の目標
 ③ 附属学校に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	平成21年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【180】	/		(平成20年度の実施状況概略)	
	【180-1】		(平成21年度の実施状況) 【180-1】	
【190】	/		(平成20年度の実施状況概略)	
	【190-1】		(平成21年度の実施状況) 【190-1】	
	【190-2】		【190-2】	
			ウェイト小計	

[ウェイト付けの理由]

- 中期目標欄は、「②附属病院に関する目標」及び「③附属学校に関する目標」について、それぞれ1枚に全て記載してください。
 - 「実施状況」欄については、原則として『平成19年事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19年度）に係る業務の実績に関する報告書』に記載した「平成20～21年度の実施予定」について、どのように進捗・達成しているかを確認できるように記載してください。（なお、平成20年度以降に年度計画等の変更が生じている場合は、その内容に従って、進捗状況・達成状況を記載してください。）
 - 「進捗状況」の欄は、中期計画の記載事項ごとに、以下の4種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄は、そのように判断した理由（実施状況等）を簡潔に記載してください。
 - ・ 「中期計画を上回って実施している」(IV)
 - ・ 「中期計画を十分に実施している」(III)
 - ・ 「中期計画を十分には実施していない」(II)
 - ・ 「中期計画を実施していない」(I)
 - 各記載事項について、項目内における重要性等を勘案してウェイト付けを行う場合は、「ウェイト」の欄に記載してください。（なお、ウェイト付けを行わない場合は空欄にしてください）。
また、各項目の最後の箇所には「ウェイト付けの理由」の欄にウェイト付けを行う主な理由を記載してください。
 - 中期計画と年度計画には、それぞれ整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
 - 平成21年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、平成16～20年度に実施済みの計画等）については、年度計画の欄には、例えば、「(平成20年度に実施済みのため、平成21年度は年度計画なし)」等と記載してください。
 - 「判断理由（計画の実施状況）」欄の「平成21年度の実施状況」には、以下の内容について該当するものがあれば記載してください。
 - ・ 平成16～20年度に整備した体制や仕組み等が、平成21年度にどのように機能したか。
 - ・ 平成21年度に中期計画に対応した取組があればその実施状況。
 - ・ 評価委員会の評価結果や大学の自己点検・評価の結果を踏まえ改善した点があればどのように改善したか。
- なお、特記事項に記載する場合には、当該欄の記載を省略し、参照ページを記載していただいてもかまいません。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

○教育研究等の質の向上の状況

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価に関する実施要領」別添2に係る事項例を参考に、以下の点について、当該年度の外形的な取組状況を自由に記載してください。

- ① 教育研究の高度化、個性豊かな大学づくりなどを目指した、教育研究活動面における特色ある取組
- ② 国立大学法人の置かれている状況や条件等を踏まえた、教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫
- ③ 自己点検・評価の過程で、中期目標・中期計画を変更する必要がある、あるいは、変更について検討する必要があると考えられる場合は、その状況
- ④ 中期目標の達成に向けて支障が生じている(あるいは生じるおそれがある)場合には、その状況、理由(外的要因を含む)

○附置研究所・研究施設の「全国共同利用」について

「国立大学法人の各年度終了時における附置研究所及び研究施設の「全国共同利用」の評価について」に掲げる「評価の視点」を参考に、平成21年度に実施した取組の中で、特に改善された事項や特色ある取組があれば、どの視点に関するものかわかるように簡潔に記載してください。

(参考) 評価の視点

- ① 独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用がどのように行われているか。
- ② 全国共同利用の運営・支援体制がどのように整備され、機能しているか。
- ③ 全国共同利用を活かした人材養成について、どのような取組を行っているか。
- ④ 当該大学内外の研究者及び社会に対する全国共同利用に係る情報提供について、どのような取組を行っているか。

※ 複数の研究所等を有する法人については、どの研究所等に関する記述かわかるように記載してください。

○附属病院について

「国立大学法人の各年度終了時に係る業務の実績における附属病院の評価について」「国立大学法人の第1期中期目標期間に係る業務の実績における附属病院の評価について」を参考に、以下の点について、大学病院(医学部附属病院・歯学部附属病院・研究所附属病院)の認識、取組状況及びその成果を具体的に指標を示し、明確に分かりやすく記載してください。

1. 特記事項

- (1) 平成16～20事業年度
 - ① 一般の病院とは異なる大学病院固有の意義・役割を含め、教育研究診療の質向上や個性の伸長、地域連携や社会貢献の強化、運営の活性化等を目指した特色ある取組。
 - ② 特に、社会的・地域的なニーズや重要かつ喫緊の政策課題等への対応として顕著な取組
 - ③ 大学病院に関連する制度改正等の動向やその影響、或いは各々の地域における大学病院の位置づけや期待される役割など、病院の置かれている状況や条件等を踏まえた、運営や教育研究診療活動を円滑に進めるための様々な工夫や努力の状況
 - ④ その他、大学病院を取り巻く諸事情(当該大学固有の問題)への対応状況等、当該項目に関する平成16～20事業年度の状況

- (2) 平成21事業年度
上記に準じ、当該項目に関する平成21事業年度の状況。

2. 共通事項に係る取組状況

記載にあたっては、【平成16～20事業年度】と【平成21事業年度】とに分けてください。

- (1) 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組。(教育・研究面の観点)
- (2) 質の高い医療の提供のために必要な取組。(診療面の観点)
- (3) 継続的・安定的な病院運営のために必要な取組。(運営面の観点)

※ 複数の附属病院を有する法人については、どの附属病院に関する記述かわかるように記載してください。

○附属学校について

「国立大学法人の各年度終了時の評価における附属学校の評価について」「国立大学法人の第1期中期目標期間に係る附属学校の評価について」を参考に、以下のような取組の中で、特に改善された事項や特色ある取組を【平成16～20事業年度】と【平成21事業年度】とに分けて記載してください。

- (1) 学校教育について
 - 実験的、先導的な教育課題への取組状況。
 - 地域における指導的あるいはモデル的学校となるような、教育課題の研究開発の成果公表等への取組状況。

(2) 大学・学部との連携

- 大学・学部の間における附属学校の運営等に関する協議機関等の設置状況。
- 大学・学部の教員が一定期間附属学校で授業を担当したり、行事に参加したりするようなシステムの構築状況。
- 附属学校の大学・学部のFDの場としての活用状況。
- ①大学・学部における研究への協力について
 - 大学・学部の教育に関する研究に組織的に協力する体制の確立及び協力の実践状況。
 - 大学・学部と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践状況。
- ②教育実習について
 - 大学・学部の教育実習計画における、附属学校の活用状況。
 - 大学・学部の教育実習の実施協力を行うための適切な組織体制の整備状況。
 - 大学・学部と遠隔地にある附属学校においても支障が生じない教育実習の実施状況。
- (3) 附属学校の役割・機能の見直し
 - 附属学校の使命・役割を踏まえた附属学校の在り方に関する検討状況。

簡潔に記載し、1～2枚程度にまとめてください。(なお、全国共同利用の附属研究所・研究施設、附属病院、附属学校を設置している法人については、2～3枚程度)

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

財務諸表及び決算報告書により対応しますので、記載は不要です。

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	平成21年度に短期借入金があった場合は、その概要を記載してください。
2 想定される理由	2 想定される理由	

Ⅴ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
		平成21年度に重要財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載してください。

Ⅵ 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
		平成20年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
	総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター施設費補助金 ()		総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター施設費補助金 ()		総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター施設費補助金 ()
(注1)						施設・設備に関する計画の予定額に対する実績額を記載してください。		
(注2)								

○ 計画の実施状況等

「施設・設備の内容」の欄の各内容ごとに計画の実施状況や、計画と実績に差異がある場合の主な理由を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>人事に関する計画の実施状況について記載してください。なお、記述している実績報告の内容と同様である場合は『「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P〇〇, 参照』とし、記載は不要です。</p> </div>

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100 (%)
学士課程 計			
修士課程 計			

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士課程 計			
専門職学位課程 計			

○ 計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況（5月1日現在、学校基本調査と同数）や、収容定員と収容数に差がある場合（定員充足が90%未満の場合）の主な理由について記載してください。また、秋季入学を行うなどの諸事情がある場合は、その旨記載してください。
- (2) 学士、修士、博士、専門職学位の課程ごとの合計を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表2(学部、研究科等の定員超過の状況について)

(平成○年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち							超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B)-(D,E,F,G,Iの合計)】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数(E)	大学間交流 協定等に基 づく留學生等 数(F)					
(学部等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)

○計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況(各年度5月1日現在、学校基本調査と同数)を記載してください。
- (2) 学部・研究科の内訳(学科、専攻等毎)は記載しないでください。
- (3) 平成21年4月現在の中期目標別表に記載されている教育研究組織毎に中期計画に記載されている収容定員の状況を平成20年度及び21年度の各年度毎に作成してください。
- (4) 大学間交流協定等に基づく留學生等数(F)欄には、大学間交流協定等(学部間交流協定、研究科間交流協定)に基づく私費外国人留學生及び留學生のための特別コースに在籍する私費外国人留學生の合計数を記入してください。
- (5) 各年度において定員超過率(K)が130%の学部、研究科等がある場合、それぞれの学部、研究科等ごとにその主な理由を各年度毎に記載してください。
- (6) 学年進行中の学部・研究科等については、収容定員(A)欄は、中期計画に記載されている収容定員ではなく、入学定員に学年進行中の年次を乗じた数を記入してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（以下「実績報告書」という。）については、実施要領及び以下のことを踏まえ作成してください。なお、これにより難しい事項がある場合は、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課国立大学法人評価委員会室評価委員会係までご相談ください（記載にあたっては、必要に応じて参考1の記載例を参考にしてください）。

○ 作成にあたっての基本的な考え方

- (1) 計画の実施状況については、記載事項ごとに、その進捗状況や取組が実際に機能しているかどうかの状況、計画を実施するために講じた措置等を具体的に記載してください。また、評価委員会の評価結果で課題として指摘された事項への対応状況を必ず記載してください。
- (2) 実績報告書のみにより計画の実施・進捗状況が確認できるように、できるだけ分かりやすく簡潔に記載してください。なお、実績報告書は評価結果の一部として公表いたしますのでご注意ください。
- (3) 記載にあたっては、各法人の考える達成水準に照らして、どの程度達成できたかを踏まえるものとし、可能な限りそれが分かるように記載してください。
- (4) 実績報告書の記載内容の根拠となる「資料編」の作成については、別途「資料編（様式例）」を参照してください。なお、「資料編」についても原則として公開扱い（個人情報等、公開になじまないものを除く。）とします。

○ 実績報告書の提出方法等

実績報告書は、表紙以外の各頁右上に大学名を記載のうえ、原紙1部、書面20部、抜粋版（表紙、大学の概要、全体的な状況、各項目ごとの特記事項等）5部及び電子媒体（テキスト認識ができるPDF形式）（メモリースティック等）を上記係あて提出してください。

書面は、A4サイズ・明朝体10ポイント・両面印刷とし、左側2箇所綴じとし綴じ穴（2穴）を開けてください。左側は2cmほど余白を設けてください。電子媒体には、法人名を記載し、ファイル名は文書の内容と法人名が分かるように設定してください。

で囲った部分は、実績報告書の作成方法等を記載しています。

(参考1)

本資料は各大学が実績報告書を記載する上での参考にしていただくためのものであり、実際の記載にあたっては、計画の各事項に応じて様々に工夫してください。

実績報告書の記載例について

(1) 年度計画が単一の事項を定めている場合

【年度計画記載 (例)】	【実績報告記載 (例)】
<ul style="list-style-type: none"> セクシャル・ハラスメントの防止アルバイトを含む兼業の許可、産学連携の相手との関係等について、教職員・学生の遵守すべきガイドラインを学内外に周知・公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 周知・公表のために講じた措置や方法等を記載
<ul style="list-style-type: none"> 平成12年6月に作成された「国立学校施設長期計画書」の見直しを行い、キャンパスマスタープランを策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> キャンパスマスタープランの策定の状況を記載

(2) 年度計画に定量的な記載が含まれる場合

【年度計画記載 (例)】	【実績報告記載 (例)】
<ul style="list-style-type: none"> 競争的資金獲得のため、文部科学省科学研究費補助金の申請を各教員1件以上行い、採択率の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 申請状況、採択率の状況を記載 採択率向上のために講じた措置を記載
<ul style="list-style-type: none"> 事務組織の再編・事務等の効率化により、管理的経費の抑制に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理的経費の抑制状況(数値等)を記載 管理的経費の抑制のために講じた措置を記載

(3) 年度計画の記載が定性的である場合

【年度計画記載 (例)】	【実績報告記載 (例)】
<ul style="list-style-type: none"> ◇「・・・を養成(育成)する。」 接遇研修及び監督者研修を含む各種研修に積極的に参加させ、職員の資質の向上を図るとともに、研修指導者を早急に養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修への参加状況(数値等)を記載 研修指導者を養成するための具体的な措置を記載

◇「積極的に・・・する。」
業務の外部委託等について調査を行い、積極的に推進する。

- 外部委託に関する調査の実施状況を記載
- 外部委託の実施状況、外部委託を実施したことによる効果(例えばコスト減)を記載

◇「迅速な・・・に努める。」
各担当理事及び学長特別補佐においては、大学運営に関する企画・立案を行い、迅速な意思決定に努める。

- 迅速な意思決定を図るための措置(体制や規程の見直し等)を記載
- 迅速な意思決定を行った例(所要期間)を記載

◇「・・・に努める。」
本学の理念や目標の実現を目指して、教育研究組織の改善・整備に努める。

- 具体的な組織改善の例を記載
- 組織改善・整備のための検討体制等について記載

(4) 計画の達成水準が具体的に示されていない場合

【中期計画記載内容】	【年度計画記載内容】	【実績報告記載 (例)】
受託研究・共同研究等によって外部資金を獲得する。	受託研究・共同研究等によって外部資金の獲得を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得、獲得額の状況 計画を実施するために講じた具体的措置 中期目標期間終了時の達成水準から見た進捗、履行状況
事務処理の電子化を推進し、事務処理方法の見直し及び事務連絡方法のネットワーク化の実施等により事務の簡素化・合理化に努める。	事務処理の電子化を推進し、事務処理方法の見直し及び事務連絡方法のネットワーク化の実施等により事務の簡素化・合理化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 見直し事項とネットワーク化の対応状況 事務の簡素化・合理化の状況(具体例) 中期目標期間終了時の達成水準から見た進捗、履行状況

(5) 中期計画に「～を検討する」とある場合

【中期計画記載内容】	【年度計画記載内容】	【実績報告記載 (例)】
事務職員等の業績が処遇に適切に反映される評価システムを含む人事制度を検討する。	事務職員等の業績評価と専門性の向上を勘案した、人事制度の検討に着手する。	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度における人事制度の具体的な検討状況 中期目標期間終了時の達成水準から見た進捗、履行状況

(6) 取組が実際に機能しているかどうかを記載する場合

【年度計画記載（例）】	【実績報告記載（例）】
<ul style="list-style-type: none"> 学部・研究科のボトムアップ機能にも配慮しつつ、学長による戦略的かつ機動的なトップマネジメントを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学長を中心とした企画立案部門の活動状況、具体的検討結果、実施状況等を記載
<ul style="list-style-type: none"> 教育研究のより一層の活性化を図るため、運営費交付金の一部を学長裁量経費とし、重点配分する。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該経費の意義を法人の経営戦略との関係から記載 資源配分の対象となった事業の実施状況を記載
<ul style="list-style-type: none"> 競争的資金及び外部資金について前年度実績を上回る額の獲得に努めるとともに、業務のアウトソーシング等を実施し管理的経費の節減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の取組の状況を記載 教育研究活動への活用状況を記載 財務諸表も活用しながら、予算額や前年度実績との比較や財務内容の改善に与えた効果を記載
<ul style="list-style-type: none"> 技術職員を一元的に管理する組織を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一元管理によって得られた効果を記載
<ul style="list-style-type: none"> キャンパス環境を全学的視点から適切に確保・活用するため、施設マネジメント体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の有効活用促進の状況を記載 施設維持管理の計画的実施状況を記載
<ul style="list-style-type: none"> 社会の幅広い知見を大学経営に積極的に活かすため、経営協議会の委員に幅広い分野から学外者を登用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営協議会の審議状況、法人運営への活用状況を記載
<ul style="list-style-type: none"> 学長直属の監査担当組織を設置し、監事の業務監査を補佐するとともに、経理及び業務諸活動に関する監査も実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査結果の法人運営への活用状況を記載

(7) 附属学校の中期計画に関する取組を記載する場合

【中期計画記載内容】	【実績報告記載（例）】
<ul style="list-style-type: none"> 大学・学部学生の教育実習を充実させる。 学生が附属学校に出向き、教育現場に接する機会を拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学部等と附属学校との連携体制の構築状況、教育実習計画の改善状況など教育実習の充実に向けて講じた具体的な措置を記載。
<ul style="list-style-type: none"> 附属学校教員と学部教員との共同研究プロジェクトを一層推進する。 学部・大学教員が附属学校の児童生徒を対象にした研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究等の実施体制の整備状況、学部等の研究における附属学校の活用状況（研究件数、研究テーマなど）など、附属学校を活用した研究推進のために講じた具体的な措置を記載。
<ul style="list-style-type: none"> 現職教員の研修の受入を附属学校において積極的に実施する。 地域に対する先導的実験校として、先進的な研究を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会等との連携体制の構築状況、研究成果等の地域への公開状況など、地域と連携した教育研究活動の推進のために講じた措置を具体的に記載。

ウェイト付けの例

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善
 ① 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期計画	平成21年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト			
		中期	年度		中期	年度		
		IV	/	(平成20年度の実施状況概略)	2	/		
				III			(平成21年度の実施状況)	2
				IV			-----	1
		III	/	(平成20年度の実施状況概略)	1	/		
				III			(平成21年度の実施状況)	1
ウェイト小計					3	4		

② 経費の抑制に関する目標

中期計画	平成21年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
		III	/	(平成20年度の実施状況概略)	2	/
				III		
		III	/	(平成20年度の実施状況概略)	1	/
				II		
ウェイト小計					3	3

③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期計画	平成21年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
		III	/	(平成20年度の実施状況概略)	1	/
				III		
ウェイト小計					1	1
ウェイト総計					7	8

○ 国立大学法人一覧

番号	大学名	番号	大学名	番号	大学名
1	北海道大学	30	お茶の水女子大学	59	大阪教育大学
2	北海道教育大学	31	電気通信大学	60	兵庫教育大学
3	室蘭工業大学	32	一橋大学	61	神戸大学
4	小樽商科大学	33	政策研究大学院大学	62	奈良教育大学
5	帯広畜産大学	34	総合研究大学院大学	63	奈良先端科学技術大学院大学
6	旭川医科大学	35	横浜国立大学	64	奈良女子大学
7	北見工業大学	36	新潟大学	65	和歌山大学
8	弘前大学	37	長岡技術科学大学	66	鳥取大学
9	岩手大学	38	上越教育大学	67	島根大学
10	秋田大学	39	富山大学	68	岡山大学
11	東北大学	40	金沢大学	69	広島大学
12	宮城教育大学	41	北陸先端科学技術大学院大学	70	山口大学
13	山形大学	42	福井大学	71	徳島大学
14	福島大学	43	山梨大学	72	鳴門教育大学
15	茨城大学	44	信州大学	73	香川大学
16	筑波大学	45	岐阜大学	74	愛媛大学
17	筑波技術大学	46	静岡大学	75	高知大学
18	宇都宮大学	47	浜松医科大学	76	福岡教育大学
19	群馬大学	48	名古屋大学	77	九州大学
20	埼玉大学	49	愛知教育大学	78	九州工業大学
21	千葉大学	50	名古屋工業大学	79	佐賀大学
22	東京大学	51	豊橋技術科大学	80	長崎大学
23	東京医科歯科大学	52	三重大学	81	熊本大学
24	東京外国語大学	53	滋賀大学	82	大分大学
25	東京学芸大学	54	滋賀医科大学	83	宮崎大学
26	東京農工大学	55	京都大学	84	鹿児島大学
27	東京芸術大学	56	京都教育大学	85	鹿屋体育大学
28	東京工業大学	57	京都工芸繊維大学	86	琉球大学
29	東京海洋大学	58	大阪大学		